

平成24年3月30日
公正取引委員会

行政事業レビューに係る行動計画

1 目的

公正取引委員会の全ての事業について、予算の支出先及び用途の実態を把握し、これを国民に明らかにした上で、事業の内容や効果の点検を行い、その結果を予算の概算要求や執行等に反映させることを目的とする。

2 行政事業レビューの実施体制

公正取引委員会予算監視・効率化チーム（以下「チーム」という。）が実施する。

チームの構成員は以下のとおり。

チームリーダー	内閣府副大臣（公正取引委員会担当）
サブリーダー	内閣府大臣政務官（公正取引委員会担当）
チーム事務局長	官房総括審議官
チームメンバー	官房総務課長，官房総務課会計室長， 官房総務課企画官，官房人事課長， 経済取引局総務課長，経済取引局取引部取引企画課長， 審査局管理企画課長，外部有識者複数名
事務局	官房総務課，官房総務課会計室

チームリーダーを行政事業レビュー（以下「レビュー」という。）の実施の責任者とし、チームメンバーを担当者とする。

3 対象事業

公正取引委員会は、平成23年度の事業について、点検の対象となる事業の単位（以下「事業単位」という。）を整理する。ただし、次の個別事業と直接関連付けることが困難な共通経費は対象外とする。

- ・ 人件費（定員管理している国家公務員に限る。）
- ・ 事務的経費（公正取引委員会に必要な経費及びその類似経費として計上・執行している分に限る。）

事業単位の整理に当たっては、国民に対する説明責任を果たす観点から、事業内容が国民にとって分かりやすいものとなるよう、特に留意する。

(2) レビューシートの作成及び中間公表

事業担当部署は、事業の厳しい点検を行い、事業単位ごとに、事業の目的、概要、各年度の執行額、成果目標、点検結果等記入可能な事項を記入した、行政事業レビューシート（以下「レビューシート」という。）を作成する。

チームは、レビューシートを基に、事務局によるヒアリングや関係資料の確認を行うことにより、事業ごとに、予算が最終的にどこに渡り（支出先）、何に使われたか（使途）といった実態を把握する。

チームは、上記の事項を記入したレビューシートを公正取引委員会ホームページにおいて公表し、国民からの意見募集を行う。

4 事業の点検

チームは、外部有識者の知見を十分活用し、平成23年度の事業の点検を行う。点検は、事業の内容の検証を中心とした評価により行う。評価の選択肢は、「廃止」、「抜本的改善」、「一部改善」及び「現状通り」の4つとする。それぞれの選択肢の基本的な考え方は次のとおりとする。

- ・ 廃止：事業全体として効果が薄い場合、国の事業として実施する必要性が認められない場合等
- ・ 抜本的改善：効果の薄いメニューが多いなど、仮に国の事業としての必要性は認められても事業内容について大幅な見直しが必要と判断される場合等
- ・ 一部改善：国の事業としての必要性は認められるが、効果の薄いメニューがいくつか含まれるなど事業内容の一部に見直す点がある場合等
- ・ 現状通り：特段見直す点が認められない場合等

チームは、その点検結果として、レビューシートの所定の欄に、「廃止」、「抜本的改善」、「一部改善」又は「現状通り」との評価結果を明記した上、具体的な所見を記入する。

なお、公正取引委員会においては、事業単位で1億円以上の事業はなく、全ての事業を一括りにしてもその総額が1億円を超えることがなく、「平成24年度における行政事業レビューについて」（平成24年3月9日行政刷新会議）の4（1）の基準のいずれかに該当する事業がないことから、公開プロセスは行わない。

5 概算要求、予算執行等への反映

公正取引委員会は、チームの所見を平成25年度予算概算要求や予算執行等に的確に反映する。また、チーム所見を踏まえてどのように検証を行ったのか、どのように改善を行ったのかなど、その反映状況等について、レビュ

ーシートの所定の欄に分かりやすく記述する。

6 点検結果の最終公表

(1) レビューシートの最終公表

公正取引委員会は、チームの所見と所見を踏まえた事業の改善点、平成25年度予算概算要求における要求額等を記入したレビューシートを公表する。

(2) 概算要求への反映状況の公表

公正取引委員会は、チームの所見の各事業への反映状況や平成25年度予算概算要求への反映額の総額等を取りまとめ、レビューシートの公表と併せて公表する。

7 レビュー対象事業以外の事業の取扱い

平成25年度予算概算要求において新規に要求する事業がある場合には、「平成24年度における行政事業レビューについて」(平成24年3月9日行政刷新会議)に基づき、レビューシートの作成・公表、チームによる点検及び概算要求等への反映を行う。

8 実効性向上のための施策

(1) 国民及び職員から意見・提言を募集する。

(2) レビュー結果の全職員に対する周知徹底や、研修による自律的な事業見直しに向けた職員の意識改革を行う。

(3) 予算執行の効率化等に関する優れた取組又はその成果を人事評価に反映させる。

9 スケジュール

別紙のとおりとする。

公正取引委員会行政事業レビュースケジュール

実施時期		実施内容
3月	下旬	取組体制の整備，行動計画の策定
4月	上旬	事業単位の整理，レビュー対象事業の選定
	中旬	
	下旬	各事業担当部署においてレビューシートの作成
5月	上旬	チーム事務局によるヒアリング等の実施
	中旬	
	下旬	
6月	上旬	レビューシートの公表，チームによる点検
	中旬	
	下旬	
7月	上旬	レビュー結果を平成25年度予算概算要求に反映
	中旬	
	下旬	
8月	上旬	平成25年度予算概算要求
	中旬	
	下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・ チームの所見，所見を踏まえた事業の改善点及び平成25年度要求額を記載したレビューシートを公表 ・ チームの所見の各事業への反映状況等を取りまとめて公表